

法学部法律学科4年M組

学籍番号:31807676

高橋海輝

Netflix—現代社会を動かす巨大エンターテインメント
企業によるアメリカの社会問題への挑戦と矛盾

目次

はじめに	3
第1章 ネットフリックスの企業体質とその挑戦	5
1-1 自由と責任の企業風土:常識を破り続ける企業	5
1-2 ビデオ・レンタル業界での革新	5
1-3 困難を乗り越えた残った優秀な人材;画期的な人事部門の仕組み	6
1-4 リベラルな意思決定	7
1-5 ネットフリックスの目標	9
第2章 ネットフリックスが示すアメリカ政治の問題点	12
2-1 独自コンテンツ『ハウス・オブ・カード 野望の階段』が発信するメッセージ	12
2-2 作品の評価	13
2-3 問題点1:メディアとの密接な関係	15
2-4 問題点2:支持集めのハネムーン期間	16
2-5 問題点3:技術進歩による民主主義崩壊の可能性	19
2-6 問題点4:人工妊娠中絶を巡る議論;二重の基準	20
第3章 ネットフリックス社が示す格差の問題点	25
3-1 ロバート・ライシュが指摘する声の偏り	25
3-2 格差の現状:ワーキング・プアの増加、富裕層への富の集中	26
3-3 格差が生まれる理由:政治のカラクリ、拾われない国民の声	27
3-4 格差が招いた対立構造の変化:「権威的ポピュリズム(Authoritarian Populism)」	31
3-5 全世界的な『イカ・ゲーム』のヒットが示唆する格差の拡大	32
3-6 ネットフリックスの立場;作品のメッセージと自社の莫大な献金額の矛盾	33
結論	35
参考文献	37

はじめに

2018年5月24日、ネットフリックス社の時価総額は米ウォルト・ディズニー社を超え、時価総額が世界最大のメディア企業となった¹。一部例外はあるものの、ウォルト・ディズニーは社会問題の反映を避けて子ども向けアニメーション作品を中心に発信してきた。その一方で、ネットフリックスは人権問題や環境問題などの議論を巻き起こすコンテンツを積極的に配信してきた。その切り口は極めて斬新且つ高度な政治性を有するにも関わらず、彼らは一貫して自らを「エンターテインメント企業」と呼んでいる。特に各国政府から配信を中止してほしいとの要望があった場合は、その地域に限り配信を中止している。その柔軟な姿勢が各国政府との対立関係を防いできた。そして、巨額の資金を独自のメディアコンテンツに投じることでネットフリックスは急速に成長し、ユーザーの裾野を全世界に広めてきたのである。

コンテンツの増加に伴い世界各国でユーザーを獲得し続けるネットフリックス社は、米国における政治献金額に関して極めて偏っていると指摘されている。ネットフリックス社と同様に、時価総額が最も高い米国のIT企業15社は、民主党と共和党の両党に政治献金を行っている。2018年のCNBCの調査では、民主党と共和党への献金額の比率はアップル社が27/1、グーグル社が4.5/1、フェイスブック社が3.8/1であった。それに対して、ネットフリックス社の献金額の比率は141/1であった²。他の米系大手IT企業と比べてネットフリックスの両党に対する献金額の比率には大きな差があり、出資額がリベラルな思想が共有されている民主党に傾倒していることは明白である。

先行研究では、同社の経営方針やビジネスモデルが明らかにされている。そして、CEOのリード・ヘイスティングスをはじめとする経営陣の手腕は高く評価されている³。しかし、同社が作品を通して発信する政治的なメッセージやそのメッセージがどの程度アメリカ社会の実態を反映しているかについては、研究が不十分である。本研究では、ネットフリックスが熱烈

¹ ブルームバーグ. "ネットフリックス、最大のメディア企業に一時価総額がディズニー上回る". 2018-05-25. <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-24/P98RV36JIJU01>. (参照2022-01-10).

² Levy, Ari. "The most liberal and conservative tech companies, ranked by employees' political donations". *CNBC*. 2020-07-02. <https://www.cnbc.com/2020/07/02/most-liberal-tech-companies-ranked-by-employee-donations.html>. (参照2022-01-10).

³ Grinapol, Corrine. *Reed Hastings and Netflix*. First edition. Rosen Publishing, 2014.

に民主党及びリベラルな思想を支持する理由を、同社の企業理念とオリジナル作品から読み解く。第1章では、躍進を続ける同社の企業風土とその企業風土を採用するに至った背景を明らかにする。そして、独自の企業文化を作り上げたネットフリックスの意思決定プロセスや今後の目標について論ずる。第2章では、アメリカを舞台にした政治ドラマ『ハウス・オブ・カード 野望の階段』によって強調されたアメリカ政治の問題点を明らかにする。同章では技術進歩による選挙操作やアメリカを分断する中絶に対するネットフリックスの立場について検討する。第3章では、元労働長官のロバート・ライシュの著書を元に作成されたドキュメンタリー『ロバート・ライシュ 資本主義の救済』が明らかにした不平等な政治が招く経済格差の実態を明らかにする。同章ではネットフリックスの経営方針と作品性が矛盾する点についても論ずる。

本論文を通してネットフリックスが規制なきストリーミング市場で見据える目標と同社のプラットフォームを通して発信されるメッセージについて明らかにする。彼らの影響力は会員数の増加に伴い日に日に強まっており、その社会や政治への向き合い方や行動は検討に値する。経営方針やビジネス・モデルの検討で明かされなかった同社の政治的な側面とアメリカ社会が直面する問題を、統計データ並びに企業風土・作品研究によって解明する。

第1章 ネットフリックスの企業体質とその挑戦

1-1 自由と責任の企業風土:常識を破り続ける企業

数あるエンターテインメント企業の中で、ネットフリックス社の企業風土や意思決定プロセスは、ITジャーナリストから他の革新的なIT企業とも一線を画すと評価されている⁴。先述の通り、同社は「エンターテインメント企業」としての姿勢を崩さずして、幅広い分野の社会問題に切り込むような作品を発信し続けている。特に特定地域での配信に留まる他のストリーミング・サービスと比べ、そのユーザーの裾野の広さが際立つ。2021年12月現在、全世界での会員数は約2億2000万人いる。⁵ その会員のうち、1億人以上はアメリカとカナダを除くユーザーである。これは、ネットフリックスが革新的な姿勢を保ち、「全世界配信」にこだわり続けた結果である。この強みはビジネスでの大幅な収益増加に繋がるだけでなく、より多くのユーザーの思想・行動にリーチすることを可能にしている。

1-2 ビデオ・レンタル業界での革新

ネットフリックスの成功の要因の一つは、その企業風土にある。その企業風土の特性が顕わになった例として、定額制動画配信への業態転換時の社内での対応が挙げられる。同社は1997年にアメリカのシリコンバレーにて、DVDを宅配レンタルする会社として創設された。創設当初、創設者のリード・ヘイスティングスは、他のDVDレンタル会社の利益の上げ方に疑問を抱いていた。当時のDVDレンタル最大手のブロックバスターは、DVDのレンタル料金よりも延滞料金を収益源としていた。そこで、ヘイスティングスはDVDの宅配レンタルから定額制動画配信へとビジネスモデルを変化させることを決心した。当時は2021年現在ほどスマートフォンなどのデバイスは普及しておらず、社内からの不満や反発は強かった。しかし、このような大きな業務形態の変化に適応できた理由について、元最高人事責任者であ

⁴ 西田宗千佳. 「ネットフリックス社員は“家族”ではなく“プロチーム”なのだ」ヘイスティングスCEOが語る「ノールール」の極意. *Business Insider*. 2020-11-16. <https://www.businessinsider.jp/post-224169>. (参照2022-01-23)

⁵ 日本経済新聞. 「Netflix株急落 会員増、10～12月820万人も予想届かず”. 2022-01-21. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN20E0K0Q2A120C2000000/>. (参照2022-01-23)

るパティ・マッコードは、著書『NETFLIXの思考人事戦略 自由と責任の文化を築く』の中で、全従業員が経営陣の意思決定を理解する重要性について述べている。それは、経営陣がどのような過程を経て重要な意思決定を下したのか、そのプロセスを全従業員が理解することが社の成功に繋がるというものである。通常、一定規模以上の会社では取締役会の決議や社長の意思決定に則り業務が遂行され、決定内容への社員の理解度は重視されない。しかし、Netflixではヘイスティングスの強烈なアイデアへの理解を深めさせるべく、ヘイスティングス自身やマッコードが時間を割いて社員に事情を説明する。説明の場ではどの役職の社員からの意見も歓迎され、時にはその場で熱い討論を交わすこともあるという。これは、社内で共有されている「徹底的に正直である」という価値観に基づく慣習である⁶。上司や同僚の決定・行動に不満があれば、それを対面で伝えるという文化が根付いている。このような風通しのよい企業風土が、急激な成長を可能にしたのである。

1-3 困難を乗り越えた残った優秀な人材；画期的な人事部門の仕組み

現在はIT業界を牽引する企業としての地位を築いたNetflixも、過去に大きな挫折を経験した。それは、2001年のドットコム・バブルの崩壊である。1999年から2000年にかけて発生したIT関連企業の株価の暴騰とその後の暴落の影響を受けたのであった。当時は上場前で同社もその影響を受け、競合であったブロックバスターズから5000万ドルの買収提案を受けたのであった。結局この提案をヘイスティングスは拒否したのであったが、従業員の3分の1を解雇せざるを得なかった⁷。しかし、その年にDVDプレーヤーの価格が下がったことで、DVDプレーヤーをクリスマスにプレゼントすることがブームとなった。それによって当時のNetflixが提供していたDVD宅配サービスのユーザーは倍増した。以前よりも少ない従業員で倍増した業務をこなさなければならず、従業員は昼夜を問わず働くこととなった。それにもかかわらず、マッコードやヘイスティングスの目には充実している従業員の姿が

⁶ 平野亜矢. "Netflixの強さの秘密 元人事責任者が語る独自の企業文化とは". 日経クロストrend. 2020-01-23. <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/watch/00013/00809/>. (参照2022-01-28).

⁷ パティ・マッコード. 『NETFLIXの思考人事戦略 自由と責任の文化を築く』. 櫻井祐子訳. 第1版. 光文社. 2018. pp.31-68.

映った。なぜならば、人員削減の末に残った社員はみな、社の目的を理解し、高いアウトプットを残し続けるハイパフォーマーであったからである。この経験を経て、ネットフリックスの人事部門は、ハイパフォーマーに絞って従業員を獲得するようになった。

ネットフリックスのようにハイパフォーマー獲得を目指す企業は少なくない。しかし、それに向けて同社の人事部門ほど抜本的な改革を行った企業は限られている。ドットコム・バブルを乗り越えたヘイスティングスやマッコードは、優秀な人材の獲得と同じくらい社の方針に合わないメンバーを切り捨てる重要性を学んだ。そのような人材を見極めるべく、無意味な人事考課をやめ、社が必要としている人材のみを残す方針に転換した。そのため、いかにクリエイティブで優秀な人材であっても、社の方針と合わない社員には解雇の通達が届く。また、解雇した人材のポジションを早急に補填すべく、ネットフリックスはリクルーティングを「内製化」した。通常、大手企業では人事のヘッドハンティングに関しては外部のリクルーティング会社に外注する。しかし、同社はヘッドハンティングのプロセスを内部で行うようにしたことにより、プロジェクトを管理するマネージャーは躊躇なく貢献度の低い社員を切り捨て、より目標達成に貢献できる人材を獲得できるようになったのである。

1-4 リベラルな意思決定

ハイパフォーマーによる少数精鋭経営と人事の内製化は、困難を乗り越えてビジネス上の成功を収めたネットフリックスがたどり着いた答えである。しかし、同社の自由と責任を重んじる企業風土は、営業成績を向上させるための決断だけでなく、社会にインパクトを与えるような意思決定にも現れている。2019年5月、ジョージア州では胎児の心音が確認された段階で中絶を禁止する「ハートビート法」が成立した。この法律の制定を受け、ネットフリックス社はこの州法が施行された場合、同州への全ての投資を見直すとの態度を表明した。同社最高コンテンツ責任者のテッド・サンドロスは、以下のような声明を発表した。

ジョージア州では多くの女性スタッフが制作に携わっており、彼女たちを始めとする何百万もの女性たちの人権が、この法律によって著しく脅かされることとなります。

これが、私たちがアメリカ自由人権協会に協力して法廷で争おうとしている理由です。法律が未だ施行されていないことを踏まえて、私たちはジョージア州での撮影を継続しますが、同時にジョージア州での仕事を拒否するパートナーやアーティストも支持します。同法が施行された場合、ジョージア州への投資全体を再考することとなります⁸。

ジョージア州は映画やドラマ撮影の撮影地として知られており、人気コンテンツの『ストレンジャー・シングス 未知の世界』や『オザークへようこそ』などが同州で撮影されてきた。映画やドラマの撮影が地域経済に与える影響は大きく、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルの試算では同州へもたらす経済効果は年間95億ドルとされている⁹。そのため、エンターテインメント産業を牽引するNetflix社の州内での撮影見直しは、州の政治にも一定の影響を与えうる。このような決定に到った背景には、利益の追求のみを重んじるのではなく、社員間の活発な議論に迎合する企業風土があると考えられる。本事例では、『オザークへようこそ』の出演者などがハートビート法の反対運動への参加を表明していた。そこで、経営陣はハートビート法の成立が社の事業に直接的な影響を与えなかったとしても、その決定に反対する意思を示す社員や役者の声に耳を傾ける決定を下したのである。特筆すべきは、社としてハートビート法に反対する姿勢を表明する際、同社の最高コンテンツ責任者が当該発言をしたことである。Netflixのオリジナル・コンテンツは、制作チームの中で各自が作成したいコンテンツの企画を持ち込み、激しく議論を交わすことで決定がくだされる。その部門を統括するサンドロスが当該発言をしたことは、社内一定程度リベラルな思想が共有されていることを意味する。そして、リベラルな思想を持つ優秀な人材の集結によって、他社では発信しきれないアメリカ国内の問題を世界に向けて発信しているのである。

⁸FNMNL編集部. “Netflixが「ジョージア州で妊娠中絶規制法が施行された場合同州への投資を再考する」と発表”. 2019-06-10. <https://fnmnl.tv/2019/06/10/74671>. (参照2022-01-19)

⁹ McWhirter, Cameron, et al. “Netflix Opposes Georgia Abortion Law But Will Keep Filming in State”. *The Wall Street Journal*. 2019-05-28. <https://www.wsj.com/articles/netflix-opposes-georgia-abortion-law-but-will-keep-filming-in-state-11559074244>. (参照2022-01-20).

1-5 ネットフリックスの目標

ネットフリックスが社員の自由と責任を重んじる理由には、同社の目標と密接な関係がある。社風に重きを置く姿勢は、仕事を紹介するウェブサイトに記述されている「Netflixのカルチャー」という文章からも読み取れる。以下は特に重視される点としてウェブサイトに挙げられている点である¹⁰。

「Netflixのカルチャー」

1. 社員一人ひとりの自立した意思決定を促し、尊重する
2. 情報は、広く、オープンかつ積極的に共有する
3. とことん率直に意見を言い合う
4. 優れた人材でチームを構成し続ける
5. ルールをつくらない

上記「Netflixのカルチャー」の中で特に目を引く「ルールをつくらない」という文言は、社の基本理念に由来する。ネットフリックスは基本理念として「プロセスより社員を重視」という考え方を掲げている。そして、この理念によって優秀な個人が集団となってゴールに向かうドリームチームが組織されると考えられている。¹¹ そのため、社内では法や社会規範を逸脱しない範囲での柔軟性は、企業として成功するにあたって必要不可欠だと考えられている¹²。この社員の柔軟性を重視する特徴は人事考課に表れている。通常、人材の流動性が高い企業では「下位10%は毎年切り捨て」といった人員削減ノルマが存在する。しかし、ネットフリックスではこのような一般的なルールは社員間のコラボレーションを阻害するとされ、取り入れられていない。その一方で、マネージメント層は「キーパーテスト」という判断基準で社

¹⁰ Netflix. “Netflixのカルチャー”. 掲載日不明. <https://jobs.netflix.com/culture?lang=日本語>. (参照2022-01-23).

¹¹ 同上

¹² 肥田美佐子. “世界最強組織ネットフリックスに見る、組織と個人の「優れた関係」”. *Forbes Japan*. 2021-07-06. <https://forbesjapan.com/articles/detail/42182>. (参照2022-01-23).

員を評価している。¹³ この基準では社員が社内に留まるべきか否か、その存在価値がマネージャーによって日々明確に判断される。そのため、社員が退職の意向を示した場合、マネージャーが社員を引き止める必要性がないと判断すれば直ちに退職金が提示され、社員は退職することとなる。そして、そのポジションを埋める人材を探し、ドリームチームの強化が図られるのである。

このような自由かつ風通しのよい企業風土(場合によってはネオリベラル的とも呼べるであろう個人主義と規制緩和を求める姿勢)が重んじられている理由は、Netflixが表現規制のない自由なストリーミング市場を求めているからでもある。しかし、同社がエンターテインメント企業であることを理由に、政治的中立性の批判の的となってきたフェイスブック、グーグル、ツイッターと同様の批判を受けていない点については指摘されている¹⁴。

Netflixが表現規制の存在しないストリーミング市場を求める理由は、投資家向けのウェブサイト「Netflix Investors」に記されている長期目標から読み取れる。¹⁵ 長期目標の中には自社コンテンツへの想い、競合他社との差別化、収益構造といった情報が示されている。特筆すべきは、放送業界への問題提起と共に掲げられたグローバル目標である¹⁶。

この目標の冒頭では文化、通信回線、支払手段といった全世界ストリーミングにあたっての障壁が列挙されている¹⁷。しかし、その障壁を飛び越えられる良質な物語には、国境に左右されない普遍的な魅力があるとも述べられている。また、既存のビジネスモデルや法規制に対する批判も述べられている。そして、結論では、政府によるストリーミング配信への表現規制を牽制する発言が見受けられる。この文言は、1949年に連邦通信委員会によって導入された「公平性の教義(FCC Fairness Doctrine)」を念頭に置いたものであると考えられる¹⁸。

¹³ Netflix. "Netflixのカルチャー". 掲載日不明. <https://jobs.netflix.com/culture?lang=日本語>. (参照2022-01-23).

¹⁴ Avery, Charlie. "Netflix: The New Outlet for US Progressive Politics?" University of Birmingham. 掲載日不明. <https://www.birmingham.ac.uk/research/perspective/netflix-us-progressive-politics.aspx>. (参照2022-01-24).

¹⁵ Netflix Investors. "Netflix's View: streaming entertainment is replacing linear TV". 2021-07-20. <https://ir.netflix.net/ir-overview/long-term-view/default.aspx>. (参照2022-01-18).

¹⁶ 同上

¹⁷ Netflix Investors. "Netflix's View: streaming entertainment is replacing linear TV". 2021-07-20. <https://ir.netflix.net/ir-overview/long-term-view/default.aspx>. (参照2022-01-18).

¹⁸ Stefan, Matt. "Fairness Doctrine". *Britannica*. 2021-05-21.

<https://www.britannica.com/topic/Fairness-Doctrine/additional-info#history>. (参照2022-01-19)

公平性の教義とは、公共の重要性を持つ議論に関して合理的な放送時間の割り当て (reasonable portion) とその議論に関して相反する意見の両方が公平 (fair) に報道されるように、各事業者が設備を提供することを求める原則である。¹⁹ 本教義制定後、ケーブルテレビ事業者の自主制作番組も対象となった。ところが、レーガン政権下の1987年に撤廃され、放送各社は過度に公平性を意識する必要性がなくなった。それにより、CNN、MSNBC、FOXといった放送局が政治的に偏りのある報道をするようになった。しかし、依然として放送局に中立性を求める声はあり、FOXなどの一部例外を除いて各社とも過度に民衆を扇動する報道はしていないと考えられる。²⁰ また、各社ともスポンサーを刺激しない報道を心がけているため、エンターテインメント作品における政治的な表現は避けている。その一方で、Netflixは誰からも干渉されない規制なきストリーミング環境の実現を目指している。そして、そのような環境でこそ届けられる「体験」を視聴者に提供し、視聴者の考え方や行動に変化をもたらすことを目標にしているのである。

¹⁹ 山脇岳志. "FCCのフェアネス・ドクトリン(公平原則)の廃止と、トークラジオの隆盛". 東京財団政策研究所. 2018-09-19. <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=165>. (参照2022-01-24).

²⁰ Grieco, Elizabeth. "Americans' main sources for political news vary by party and age". Pew Research Center. 2020-04-01. <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/04/01/americans-main-sources-for-political-news-vary-by-party-and-age/>. (参照2022-01-28).

第2章 ネットフリックスが示すアメリカ政治の問題点

2-1 独自コンテンツ『ハウス・オブ・カード 野望の階段』が発信するメッセージ

ネットフリックスの急速な成長の原動力は、他のエンターテインメント企業では制作できない独自のコンテンツである。世界中から集められた優秀な人材と莫大な資金を元手に制作されるドラマや映画の中には社会問題を反映した作品も少ない。その数ある独自コンテンツの中で、『ハウス・オブ・カード 野望の階段』はエンターテインメント業界に革命を起こしたといわれている。なぜならば、娯楽性のみを重視したかつての政治ドラマとは異なり、作品を通してアメリカの政治が抱える問題点を忠実に描いたからである。

本作はイギリスのサッチャー首相政権下で首席補佐官を務めたマイケル・ドブスの小説を原作に、1990年にBBCが制作したドラマのリメイク版である。原作ドラマでは強硬な政治姿勢から「鉄の女」と呼ばれたイギリスのマーガレット・サッチャー元首相が退任した後の話が描かれた。原作のストーリー冒頭、主人公のフランシス・アークハートは保守党内での昇進が確約されていたにも関わらず、人事で裏切りにあった。その後、彼は復習を誓い、あらゆる手段を講じてイギリスの政界の頂点に上りつめていったのである。

リメイク版の本作ではケヴィン・スペイシー演じるフランシス・アンダーウッド(愛称フランク)と彼の妻クレア・アンダーウッドの政治人生が描かれている。ドラマの冒頭、フランクは民主党の院内総務として合衆国下院議会で大きな影響力を有していた。ベテランの彼は大統領選挙で民主党候補のウォーカーを応援し、当選したあかつきには国務長官のポストを約束されていた。しかし、ウォーカーは当選後にフランクに議会に残るように指示し、別の議員を国務長官に指名した。長らく議会で民主党に献身的に尽くしてきた彼の我慢は限界を迎え、クレアと共に政界で影響力を増大させるためにいかなる手段も行使することを決意したのであった。作品内ではアンダーウッド夫妻が権力を掌握していく過程で、利権を優先したロビイング活動、ITを駆使した選挙操作、雇用創出問題、人工妊娠中絶を巡る議論といっ

た事柄が描かれている。これらの描写からNetflixが提起するアメリカ政治の問題点を読み解いていこう。

2-2 作品の評価

『ハウス・オブ・カード 野望の階段』は2013年2月にシーズン1がリリースされ、最終シーズン6が2018年11月に配信された。この間に本作をはじめとするオリジナル・コンテンツが同社の人気を牽引し、会員数は約4000万人から約1億3000万人まで増えた²¹。また、本作はシーズン1から6までの合計73話リリースされ、エミー賞に通算56回ノミネートされ、7度の受賞を果たしている²²。エミー賞の受賞はオンライン配信が先行するドラマとして史上初の快挙であり、エンターテインメント業界におけるNetflixの地位確立に貢献した。このドラマが高く評価された理由は、アメリカの政治及び社会問題を鮮明に反映したストーリーだからである。従来大手ネットワークが制作していたドラマは、自由なドラマ制作の実現を掲げつつ、スポンサーの意向を汲まざるを得なかった。しかし、Netflixのビジネスモデルでは、スポンサーの広告収入ではなくユーザーから直接料金を徴収する。そのため、制作陣が伝えたい政治的なメッセージや皮肉を、既得権益の干渉を受けることなく作品に投影することができる。また、莫大な制作費が本作の完成度を高めた要因だともいわれている。ハリウッド4大エージェンシーに数えられるクリエイティブ・アーティスト・エージェンシー(CAA)の最高戦略責任者であるピーター・ミッチェリ曰く、Netflix社は本作の制作初期である2013年の時点で1話あたり約450万ドルを投じていたという²³。これに対して、日本放送協会(NHK)の2021年度ドラマ製作費は1本あたり1350万円から7900万円(約11.7万ドル~68.7万ドル、1ドル=115.0円換算)である²⁴。つまり、前者は後者より少なくとも6倍以上の製作費を

²¹ Statista. "Number of Netflix paid subscribers worldwide from 1st quarter 2013 to 4th quarter 2021". 2022-01-21. <https://www.statista.com/statistics/250934/quarterly-number-of-netflix-streaming-subscribers-worldwide/>. (参照2022-01-20)

²² Television Academy. "House of Cards Awards & Nominations". 掲載日不明. <https://www.emmys.com/shows/house-cards>. (参照2022-01-20)

²³ Yarow, Jay. "REVEALED: How Much Netflix Is Spending To Make Shows Like 'House Of Cards'". *Business Insider*. 2013-05-09. (<https://www.businessinsider.com/netflixs-cost-for-house-of-cards-2013-3>). (参照2022-01-20).

²⁴ 日本放送協会. "2021年度(令和3年度) 収支予算と事業計画の説明資料". pp.22. 2021.

同作に費やしている。このような豊富な資金力が複雑なために制作が難しい現実を反映した政治ドラマの制作を可能にしたのである。

先述の通りエンターテインメントとして高く評価された『ハウス・オブ・カード 野望の階段』は、政界を舞台にしたドラマであるため現実の政治との相違点が議論される。各シーズンで登場人物や物語内の政策は変化するものの、現実の政治と比較するにあたって特筆すべき点がある。それは、本作のリリースが民主党のバラク・オバマ大統領の在任期間中であり、終了時は共和党のドナルド・トランプ大統領の在任期間中であったことである。アメリカ大統領選挙において、一般的に民主党候補の当選はリベラルへの支持を意味し、共和党候補の当選は保守への支持を意味する。ここでのリベラルとは、自由主義(リベラリズム)を維持するために社会経済的課題の解決に向けて政府が積極的に介入することを支持する政治思想である。それに対して、保守とは、アメリカにおける経済と政府の伝統的な価値観を支持し、政府の経済への介入を最小限にとどめることを求める立場である²⁵。ドラマの主人公は民主党の議員であるが、シーズン後半から強権的かつ独裁的な共和党のトランプの姿勢を彷彿とさせるような描写がストーリー内で頻繁に見られるようになった。しかし、ドラマ内において、主人公は経済に積極的に干渉している。その同機は私利私欲を満たすためであるものの、主人公の政治信条はリベラルであるといえる。これらのストーリー設定から、制作陣は特定の政党への支持を示すことなく、政府の腐敗はリベラルも保守も変わらないという現状を伝えようとしたともいえる。さらに、ドラマ内で主人公の妻が政治に関わるようになった際は、その姿がクリントン夫妻を連想させるとイギリス版の原作者のマイケル・ドブスは語っている²⁶。以上のドラマの内容の変遷および関係者の発言から、本作はフィクションでありながらアメリカ政治の実態をすくなくならず反映していると考えられる。

²⁵ 待鳥聡史. “二大政党制の硬直化”. 『国際問題』 No. 681. pp.31-39. (2019-05).

²⁶ Nededog, Jethro. "House of Cards' creator thinks Hillary Clinton is closest to a real life Claire Underwood". 2015-07-11.
<https://www.businessinsider.com/house-of-cards-creator-lord-dobbs-hillary-clinton-is-claire-underwood-2015-7>. (参照2022-01-31).

2-3 問題点1:メディアとの密接な関係

本作では全シーズンを通して主人公が人脈を活かし、巧みに議会を動かすストーリーが描かれた。その中でも自身の出世に有利に働くように記者に情報を流す光景が度々確認された。その記者の一人であるゾーイ・バーンズは当初『ワシントン・ヘラルド』という新聞社に所属していた。『ワシントン・ヘラルド』は1906年から1939年までの間に実在した日刊新聞であり、吸収合併された後に『ワシントン・ポスト』の一部となった。ストーリー内で『ワシントン・ポスト』を想起させる『ワシントン・ヘラルド』は、綿密な取材と裏付けによって数々のスクープを世の中に発信してきた。フランクと出会った当初、バーンズはスクープを獲得することができず、焦っていた。彼女は自らフランクの自宅に出向き、スクープを流してもらう代わりにフランクが望む記事を書くことを約束した。フランクはやがてバーンズと不倫関係に陥るが、妻のクリアはそれを黙認したのであった。やがてバーンズは堅実主義の『ヘラルド』からオンライン情報サイト『スラッグライン』の記者へと転職した。『スラッグライン』のオフィスはカフェのような空間であり、味気のないオフィスを有する『ヘラルド』とは対照的に描かれていた。バーンズは転職先で次々とスクープを世に送り出し、ストーリーが進むにつれてオンライン情報サイトの存在感は増していった。

近年は先述の『スラッグライン』のように、『ハフントン・ポスト』や『レディット』といったサイトが紙媒体の新聞を凌ぐ勢いで成長しつつある。ワシントンD.C.を拠点として情報調査を行うシンクタンクのピュー研究所の調査では、アメリカ国民の86%はパソコンやスマートフォンといったデジタル通信機器からニュースを取得している(複数の選択肢の選択可)²⁷。これに対して、紙媒体から情報を取得すると回答した人は32%に留まった。以上より、ドラマ同様、現実のアメリカ社会においてオンラインからニュースを取得する人々が多数派であるといえる。

オンラインから情報を取得できることで、紙媒体で存在していた地域による情報伝達速度

²⁷ Shearer, Elisa. "More than eight-in-ten Americans get news from digital devices". Pew Research Center. 2021-01-12.
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/01/12/more-than-eight-in-ten-americans-get-news-from-digital-devices/>. (参照2022-01-20)

の差は無くなり、様々な情報発信者からの情報取得が可能になった。しかし、それは紙媒体やテレビ報道が抱える議題設定機能論の根本解決には至っていない。議題設定機能論とは、1972年にマクスウェル・マコームズとドナルド・ショーによって提唱されたマスメディアが議題設定機能を有するとする理論である²⁸。マコームズらは、アメリカ合衆国大統領選挙での調査を元に、無党派層はマスメディアが頻繁に報道する内容(マスメディアによる議題設定)によって投票先を変えることが示唆された。その一方で、支持先が明確な有権者は自己の考えと合致する情報を受容するため、無党派層ほど影響を受けないことが示された。

議題設定機能をオンライン情報サイトにあてはめて検討したとき、新聞やテレビとオンライン情報サイトでは異なる条件が2点存在することが明らかになる。第一に、前者は新聞を購入する人々や毎日テレビニュースを視聴する限られたユーザーに対してのみ情報を伝達できる。また、新聞の紙面やテレビの放送時間といった枠内に収まりきる情報伝達のみが可能である。それに対してオンライン情報サイトでは、ユーザーの検索履歴等を元に、特定のユーザーが受容しやすい情報を伝達できる。また、その情報供給量に制限がない。そのため、オンライン情報サイトではより強力な議題設定機能が働くと考えられる²⁹。

2-4 問題点2: 支持集めのハネムーン期間

民主主義政治において、政権交代後の新政権の最初の100日間のことを「ハネムーン期間」と呼ぶ。これは、1933年にフランクリン・ルーズベルトが大統領就任直後の100日間でニューディール政策と総称される重要な法案を成立させ、ラジオ演説で「私の100日をよく見てほしい」と語ったことに由来する。こうした経緯から、メディアによる政権に対する評価は政権発足後の100日間で何を達成したかによって大きく左右される。そのため、大統領は世間から高い評価を得られるような重要課題に取り組むのが一般的である。同作シーズン1の第2話では、フランクはウォーカーのハネムーン期間を妨害すべく、ウォーカーが打ち出した教

²⁸ 竹下俊郎. “マス・メディアの議題設定機能：研究の現状と課題”. 『新聞学評論』(30). pp.203-218. 1981-11-21.

²⁹ 石堂彰彦. “ネットメディアにおけるメディア議題の特性——Yahoo! ニュースと全国紙の比較から——”. 『成蹊人文研究』第28号(2020). pp.25-29. 2020-03.

育改革法案の担当者である議員のみが知っているはずの情報をリークし、担当者を失脚させた。その後ウォーカーが頼れるのはフランクのみであるように演出し、強引に法案の担当者に抜擢されたのであった。そして、下院での人脈とスキルを最大限に活かし、法案を可決させることで大統領の信頼を得た。この一連の流れに関してフランクを演じたケヴィン・スペイシーと対談したビル・クリントン元大統領は、スペイシーに興味深い発言をしたとされている。「私はハウス・オブ・カードが大好きだ。ドラマの99%は事実だ。1%の間違いはあそこまで教育改革法案が早く可決されないことだ」³⁰。この発言はクリントンにいわれたと冗談交じりにスペイシーがインタビューで紹介したものだが、ドラマ内のような駆け引きが現実議会で起きていることが示唆された。

数多くの裏工作を重ね、紆余曲折を経てフランクは副大統領になった。その後、ウォーカーは失脚し、フランクは大統領にまで登りつめ、妻であるクレアを副大統領に指名した。ウォーカーの繋ぎとしての大統領期間を経た後、再選に向けた過程で共和党の対立候補であるウィル・コンウェイがフランク以上の支持を集めた。そのため、フランクは支持率が低く、勝利が絶望的だと見られたオハイオ州の投票日にテロを理由に外出禁止令を発令し、選挙を中断させた。選挙の中断から9週間を経て、憲法上の取り決めにより下院投票にてフランクが大統領再選を果たす。そのため、当選後はメディアや国民から正当な大統領でないと強いバッシングを浴びた。本来ハネムーン期間は盤石な体制を築くために奔走する期間であるが、ウォーカーとの交代を経て臨んだ一期目とは異なり、フランクからはメディアに媚びる姿勢が一切見受けられなかった。これは、ドナルド・トランプの当選直後を模したものと考えられる。トランプは選挙中、最大の公約の一つとしてオバマケアの廃止を掲げた。しかしながら就任後の100日間でこれは達成できなかった。それ以外にも大幅な法人税の減税や移民の排除といった政策も短期間では実現しなかった。しかし、メディアに臆することなく「フェイク・ニュース」というフレーズを繰り返し、一部の支持者向けの強硬な外交政策や雇

³⁰ Rothman, Michael. "Kevin Spacey Reveals What Bill Clinton Thinks of 'House of Cards'". ABC NEWS. 2015-04-01. (<https://abcnews.go.com/Entertainment/kevin-spacey-reveals-bill-clinton-thinks-house-cards/story?id=30027947>). (参照2022-01-19).

用創出といった「強いアメリカ」を取り戻す指針を示すことで支持を集めた。この傍若無人な姿勢はメディアによる批判のみでは変化せず、保守色の強い排外主義的な国家へと変化していったことは周知の通りだ。

ドラマの制作陣はトランプのような自我の強い大統領が生み出す分断や国際社会での孤立をフランクに重ねて描くことで、その危険性を視聴者に周知させようと試みたのであろう。本来アメリカが陥るはずのない対立は、リーダーの偏った思想によって発生しうる。この点について、『The Daily Show』での政治風刺コメントで知られるコメディアンジョン・オリバーは2020年の大統領選挙後に以下のコメントを残している。

“It’s like ‘House of Cards’ because it’s full of political intrigue, there’s a sexual predator pretending to be president at the very heart of it, and it’s gone on for four seasons too long.

(中略)

We cannot and should not ignore that millions voted for Trump. Even in the joy and the relief at the end of this week it does feel worth remembering just how scary it felt as it was unfolding...It’s important not to ignore that reality”³¹.

オリバーの発言の通り、アメリカが分断していることは選挙結果から明白である。Netflixの制作陣は作品を通して国内の分断及び国際社会での孤立はリーダーの思想や姿勢によって左右されることを示した。有権者は分断の要因を理解し、分断を回避できる方向に進むリーダーを選ばなければならないというメッセージは、民主主義の在り方について視聴者に考える機会を与えた。

³¹ Sharf, Zack. “John Oliver Compares Trump’s One-Term Presidency to ‘House of Cards’: Four Seasons Too Long”. *IndieWire*. 2020-11-09. <https://www.indiewire.com/2020/11/john-oliver-trump-presidency-house-of-cards-1234597592/>. (参照 2022-01-24).

2-5 問題点3:技術進歩による民主主義崩壊の可能性

作品内では技術が進歩したために、その技術を悪用すればアメリカ合衆国大統領選挙さえ支配できてしまう可能性が示唆された。共和党候補のコンウェイは、選挙戦を有利に進めるために友人でウェブ検索エンジンのポリーフックを有するベン・グラントに協力を仰いだ。グラントはコンウェイに彼の検索エンジンの利用者の検索履歴を提供し、コンウェイはそれをもとに選挙戦を進めた。利用者の検索履歴をもとに求められている人物や政策を割り出し、コンウェイが理想的な候補に見えるように情報操作を行ったのであった。それに対抗すべくフランクは、現職大統領の権利を活かしてテロを理由に外国諜報活動監視裁判所(FISA)に調査令状の発行を要求した。そして、アメリカ国家安全保障局(NSA)のデータベースへのアクセス権を獲得したフランクは、コンウェイが持つ以上の情報を利用して選挙戦にて勝利を収めた。

上記の近未来的な選挙戦は、2016年の大統領選を模したものである。当時のトランプ陣営はデータマイニングと分析を請け負う選挙コンサルティング会社のケンブリッジ・アナリティカに依頼し、不正取得が疑われた個人情報を利用して有権者の行動を分析した。この「マイクロターゲティング」と呼ばれる手法を用いて世論を動かしたとの批判が繰り返されてきた³²。

また、作品に登場したハーバード大学ロースクールのジョナサン・ジットレイン教授は、フェイスブックが意のままに大統領選挙を操れてしまうようになると警告した。ジットレインによると、同社は利用者が「いいね」を押した投稿を分析することでそのユーザーの人種や支持政党を特定できるという。³³ そして、同様の手段を用いて特定の政治的思考を持つ者を抽出し、そのユーザーに向けて特定の政党や候補者への投票を促進する情報を流すことで選挙結果を操れてしまうのである。従前、政治家を商品のように扱ったいわばマーケティング

³² Hern, Alex. "Cambridge Analytica: how did it turn clicks into votes?". *The Guardian*. 2018-05-06. <https://www.theguardian.com/news/2018/may/06/cambridge-analytica-how-turn-clicks-into-votes-christopher-wylie>. (参照2022-01-20)

³³ Zittrain, Jonathan. "Facebook could decide an election without anyone ever finding out". *The New Statesman*. 2014-06-13. <https://www.newstatesman.com/science-tech/2014/06/facebook-could-decide-election-without-anyone-ever-finding-out>. (参照2022-01-20).

的本手法の有効性には懐疑的な者が多かった³⁴。しかし、その実例と顛末がドラマを通して具体的なイメージとして提供されたことで、SNSに懐疑的な目を向けるものが増えた。Netflixは巨大化するプラットフォームの危険性をドラマという独自の手法で伝えた。

一方で、Netflix自身も世論を動かすプラットフォームになりうる。政治献金額が示すように、極端に民主党寄りの発想を持つ者の集団は、その思想を反映して作品を作る可能性がある。すると、彼らの作品を視聴した集団とそうでない集団の思想の分断が加速し、ひいては社会全体の分断を招きかねない。特にドラマや映画により政治的信条に訴えかけるプロパガンダは、中国では頻繁に行われており、反日感情を煽る手段として用いられてきた。³⁵ なぜならば、ドラマや映画は新聞記事等より感情移入しやすく、心情の変化をもたらしやすいからである³⁶。Netflixの視聴者はこのような事実を認識し、作品と向き合わなければならない。

2-6 問題点4:人工妊娠中絶を巡る議論;二重の基準

作品内ではフランクの政治的行動のみならず、クレアの過去や言動が強い政治的メッセージを発するシーンがある。その中でも人工妊娠中絶を巡るエピソード内の複雑な議論はNetflix社の女性の権利を尊重する姿勢を反映している。さらに、このことは同社の運営方針からも見受けられる。2019年5月、ジョージア州では胎児の心音が確認された段階で中絶を禁止する「ハートビート法」が成立した。³⁷ 第1章でも論じたように、この法律の制定を受けてNetflixは同法が施行された場合、同州への全ての投資を見直すとの態度を表明した。この人工妊娠中絶を巡る強硬な姿勢から、女性の権利について極めて深刻に受け止めていると考えられる。

³⁴ Banker, Steve. "The Ethics of Political Marketing Practices, The Rhetorical Perspective". *Journal of Business Ethics*. Vol. 11, No.11. pp.843-848. 1992-11.

³⁵ ロイター編集. "特別レポート: 中国で反日映画が大量生産される理由". 2013-05-27. <https://jp.reuters.com/article/I3n0e819e-china-film-hate-japan-idJPTYE94Q04L20130527>. (参照 2022-01-21).

³⁶ 小森めぐみ. "物語はいかにして心を動かすのか: 物語説得研究の現状と態度変化プロセス". 四天王寺大学. 『心理学評論』. Vol.59, No.2. pp.191-213. 2016-03.

³⁷ Romo, Vanessa. "Georgia's Governor Signs 'Fetal Heartbeat' Abortion Law". *NPR*. 2019-05-07. <https://www.npr.org/2019/05/07/721028329/georgias-governor-signs-fetal-heartbeat-law>. (参照 2022-01-21).

マイノリティーの権利に関連するコンテンツで一定の評価を得てきた同社は、ハートビート法制定以前から作品内で女性の権利について描いてきた。その中でも『ハウス・オブ・カード 野望の階段』内で描かれた白人富裕層出身のクレアの中絶の経験とそれに対する周囲の反応は、視聴者に当問題について再考させる機会を与えた。これまでの議論では、人工妊娠中絶は一部の経済的に恵まれない人々の問題だと捉えられてきた。カリフォルニア大学サンフランシスコ校のダイアナ・フォスター教授の954人中絶経験者または中絶を拒否された女性を対象にした調査では、中絶の要因のうち最も多かったのは貧困であった³⁸。また、中絶を求めた女性のうち約75%は家賃、交通費、食費といった最低限度の生活費を支払う経済的能力を有していなかった。さらに、約63%の回答者はすでに1人以上の子どもを有していた³⁹。この調査が明らかにしたように、中絶は主に貧困層の問題であり、彼らの権利を巡る議論が交わされてきた。しかし、ドラマ内では経済的に恵まれ、確固たる社会的地位を築いたクレアの中絶問題が描かれた。このアメリカ社会全体が新たな視点から当問題を考え直すべきだ示して話題になったエピソードについて、ここからより詳細に検討していきたい。

作品内では、フランクの妻クレアはテキサス州ダラス郡のハイランドパークで生まれ育った。非常に裕福な両親を持ちながら、古風な母エリザベスとはフランクとの結婚を巡り軋轢が生じていた。これは、フランクがサウスカロライナ州の農家を父にもったことが原因であり、家柄がよくないとの指摘をフランクが大統領に就任した後も受け続けた。経済的に余裕のあったヘール一家は米国有数の全寮制の学校にクレアを進学させ、ハーバード大学との合併以前のラドクリフ大学で環境医学などを学んだ。後にハーバード大学で公衆衛生学の修士課程を終え、その学びを活かして環境団体のCEOとなった。彼女の経歴のみに着目すると幸せな人生を歩んできたように見えたが、大学時代には性的暴行の被害者となっていた。ラドクリフ大学での1年目、クレアは後のアメリカ海軍大将ダルトン・マクギニスによって性的暴行を受けていた。このことが視聴者に明らかになったのは副大統領となったフランクと副

³⁸ Foster, Diana, et al. "Understanding why women seek abortions in the US". *BMC Women's Health*. No. 29. (2013).

³⁹ 同上

大統領夫人のクレアが初めて臨んだ公式行事であった軍人叙勲式で、マクギニスと再会を果たした際であった。気分を悪くしたクレアにその理由を聞き、怒りを抑えきれなかったフランクであったが、クレアは彼の怒りを上手く宥め、その場では事実を公表しないこととした。話は進み、クレアは副大統領夫人としてCNNの単独インタビューに応じることとなった。その終盤で人工妊娠中絶の有無を問われ、嘘を突き通せないと悟ったクレアは中絶を認めたのであった。そして、その原因はマクギニス大将であると主張し、他の被害者にも名乗り出るように求めた。

ところが、クレアが経験した三度の人工妊娠中絶の内二度は若き日の過ちであり、一度はフランクと結婚後に行ったものであった。クレアのインタビューでのカミングアウトを巡り、議論の争点は二つある。第一に、性的暴行の被害者に中絶の権利は与えられるべきかという議論である。この点は女性解放運動の争点として長年議論が重ねられてきた⁴⁰。

第二に、自らの選択によって妊娠したものの、経済的理由などによって中絶を選択する権利は与えられるべきかという議論である。この争点は21世紀において第一の争点と比べて議論が醸成されていないのが現状である⁴¹。

第一の争点について、政治問題化したのは1966年にNOW(National Organization for Women) が結成されて以降だと考えられる。1920年に憲法修正第19条により女性参政権が認められて以降、一時女性解放運動は勢いを失った⁴²。しかし、1950年代後半にかけて女性の社会進出が進み、NOWを中心に女性解放運動が加速した。NOWは憲法に男女平等を定めた修正条項を盛り込むことと妊娠中絶の合法化を目指した。後者については1973年

⁴⁰ Humans Rights Watch. "Abortion: United States". 掲載日不明.
<https://www.hrw.org/legacy/women/abortion/us.html>. (参照2022-01-20); Beckman, Linda J., Harvey, S. Marie. *The New Civil War: The Psychology, Culture, and Politics of abortion*. American Psychological Association. 1998.

⁴¹ Boonstra, D. Heather . "Abortion in the Lives of Women Struggling Financially: Why Insurance Coverage Matters". Guttmacher Institute. 2016-07-14.
<https://www.guttmacher.org/gpr/2016/07/abortion-lives-women-struggling-financially-why-insurance-coverage-matters>. (参照2022-01-20).

⁴² Witte, D. Melissa. "The 19th Amendment is a milestone, but not the endpoint, for women's rights in America, says Stanford historian". Stanford. 2020-08-12.
<https://news.stanford.edu/2020/08/12/19th-amendment-milestone-not-endpoint-womens-rights-american/>. (参照2022-01-20)

の連邦最高裁判所におけるロー対ウェイドによって認められた⁴³。しかし、望まない妊娠から女性を解放するという大義名分は、かえって反妊娠中絶運動を盛り上げることとなってしまった⁴⁴。2019年には全米の9つの州で中絶を禁止又は制限する法律が制定されている。特にアラバマ州では母体や胎児の命に危険が及ぶ場合を除き、すべての中絶が禁止されている。これらの州法のほとんどは連邦裁判所によって差し止められて施行されていないものの、保守派が多数を占める最高裁判所の決定次第では規制の強化は起こりうる。

以上の通り、第一の争点については歴史的に議論が重ねられてはいる。しかし、第二の争点に関する議論は未熟であり、中絶のあり方を巡って分断が進むアメリカにおいて議論の展開が難しい。なぜならば、2021年現在、アメリカ人の63%はキリスト教信者であるからである⁴⁵。アメリカのキリスト教徒の間では、1973年のロー対ウェイド判決以前からいかなる理由があっても中絶は教義に反し、殺人とみなす考え方が伝統的に支持されている⁴⁶。そして、キリスト教信者の中絶の不支持率は依然として高い水準にあり、カトリックで47%、プロテスタントで33%である。⁴⁷しかし、アメリカ国内のカトリックとプロテスタントの両教会の公式な見解では、性被害による中絶を特例として認めている⁴⁸。その一方で、1987年と2004年の調査では、中絶の主な要因の内、性犯罪の被害が占める割合はたったの1%であった。そして、同調査では中絶の主な要因は人生設計の変化や経済的理由であることが示された。以上のことから、中絶を巡る主な論点は人生設計や貧困を理由に中絶が認められるか否かであり、本来議論がなされるべき点について、アメリカ国内の議論が不十分であるといえる。ドラマ内では、ネットフリックスの制作陣はクレアの中絶を巡り、レイプを理由に中絶をすることは

⁴³ National Organization for Women. "Highlights". 掲載日不明. <https://now.org/about/history/highlights/>. (参照2022-01-20).

⁴⁴ Saurette, Paul, Gordon, Kelly. "The Changing Voice of the Anti-Abortion Movement: The Rise of "Pro-Woman" Rhetoric in Canada and the United States". University of Toronto Press. 2018.

⁴⁵ Dellato, Marisa. "宗教離れ進むアメリカ、キリスト教信者は10年で12%減少". Forbes Japan. 2021-12-16. <https://forbesjapan.com/articles/detail/44911>. (参照2021-01-29).

⁴⁶ 及川利文. "アメリカを二分する争点 妊娠中絶". NHK. 2019-11-15. https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/basic/issue-and-point/issue-and-point_01.html. (参照2022-01-29).

⁴⁷ Pew Research Center. "Views About Abortion". 掲載日不明. <https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/views-about-abortion/>. (参照2021-01-29).

⁴⁸ Pew Research Center. "Religious Groups' Official Positions on Abortion". 2013-01-16. <https://www.pewforum.org/2013/01/16/religious-groups-official-positions-on-abortion/>. (参照2021-01-29).

許されるが、それ以外の理由での中絶はアメリカにおいて決して許されないということを強調した。結局ドラマ内でクレアは真実を打ち明けず、議論の焦点を軍内の性的暴行に移すことで自身の体裁を保った。

第3章 ネットフリックス社が示す格差の問題点

3-1 ロバート・ライシュが指摘する声の偏り

ネットフリックスがリリースする作品の内、先述の『ハウス・オブ・カード 野望の階段』のようなエンターテインメント性が高いドラマや同様の映画作品はエミー賞やアカデミー賞といった著名な賞を受賞してきた。2021年の第93回アカデミー賞では、17作品が計36部門でノミネートされた。これは同年のアカデミー賞における最多ノミネート数であり、同社が良質な作品を量産していることが明確になった記録である⁴⁹。また、エンターテインメント性の高い作品はネットフリックスのアプリケーションを開いた際に登場する「今日の総合TOP10」というランキングで日々上位を占めている⁵⁰。そのため、それらの作品はユーザーのみならず社会の関心を集めることが多く、脚光を浴びやすい。

その一方で、同社が制作する社会派のドキュメンタリー映画は批評家からも高く評価されている⁵¹。ジャーナリストの津田大介は、ネットフリックスの作品について記事で以下のように述べている。「Netflixを見ていて感心するのは、大向こう受けするハリウッド物やドラマだけでなく、こうしたドキュメンタリーにもものすごく投資していることだ。90分や2時間の見応えある番組がたくさんあって、どれを見ても質が高い」⁵²。津田が述べている通り、同社はドキュメンタリーに積極的に投資している。その投資対象は幅広く、知名度の高い監督が制作する作品だけでなく若手が制作する作品にも及んでいる。2020年12月16日の発表では、イギリス在住の動画クリエイター向けのドキュメンタリー・ファンドの設立をアナウンスし、採用されたチームには2万ユーロから4万ユーロの予算が与えられ、短編ドキュメンタリー制作のサ

⁴⁹ Lang, Brent. "Netflix Dominates 2021 Oscar Nominations, Disney Plus and Apple Score First Nods". Variety. 2021-03-15.

<https://variety.com/2021/film/awards/netflix-oscar-nominations-2021-disney-plus-hulu-1234930905/>. (参照2022-01-20).

⁵⁰ Netflix. "Global Top 10". 2022-01-16. <https://top10.netflix.com/>. (参照2022-01-24).

⁵¹ WIRED. "47 of the Best Documentaries on Netflix Right Now". 2021-12-17.

<https://www.wired.co.uk/article/best-documentaries-on-netflix>. (参照2022-01-20).

⁵² 津田大介. "津田大介 Netflixにハマって考えたテレビの未来". 日経クロストレンド. 2017-09-05.

<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO20114940Y7A810C1000000/>. (参照2022-01-30)

ポートが行われると伝えられた⁵³。この取り組みはコンテストの実施に留まることなく、選考を通過して採用されたチームが制作した作品は実際にイギリス国内のNetflixで配信された⁵⁴。このような取り組みを通して、同社は良質なドキュメンタリーの継続的な制作を実現している。

数あるNetflixのドキュメンタリーの内、資本主義の問題を扱った『ロバート・ライシュ: 資本主義の救済』では、現代の所得格差は一部の富裕層を優遇するルールによるものだと指摘されている。同作は、2015年9月に発行されたロバート・ライシュの著作『Saving Capitalism 最後の資本主義』を元に制作された作品である。原作の作者はカリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院の教授であり、ビル・クリントン政権で労働長官を務めていた。作品内では著者の視点から経済格差の実態を明らかにすべく、全米を渡り歩いて国民と議論を交わしている。国会議員や現役のロビイストから農家やファストフード店の店員といった幅広い職種の人々にインタビューすることで、自由な市場の実態を明らかにしている。以下では本作が提起する問題の全貌解明によって、ロバート・ライシュ及びNetflixが発信する格差に関するメッセージを読み解いていく。そして、本研究ではライシュの主張だけでなくNetflix側の制作意図やメッセージを汲むため、著書だけでなくドキュメンタリー内で取り上げられた問題及び情報のみを扱う。

3-2 格差の現状:ワーキング・プアの増加、富裕層への富の集中

ドキュメンタリーの冒頭において、ライシュは1980年から2014年の間にアメリカ経済の規模は2倍になったにも関わらず、平均的なアメリカ国民の収入は変化していない点に言及した。また、1980年においては大企業の経営者は平均的な社員の約30倍の給料をもらっていたのに対して、2014年においては経営者は社員の約200倍の給料をもらっていると指摘し

⁵³ Dowd, Amy, et al. "Netflix Launches Documentary Talent Fund to Inspire and Discover a New Generation of Filmmakers". 2020-12-16.

<https://about.netflix.com/en/news/netflix-launches-documentary-talent-fund>. (参照2022-01-30).

⁵⁴ Netflix Documentary Talent Fund. "Britain's Not Boring And Here's A Story". 掲載日不明 <https://www.netflixdocfund.co.uk/>. (参照2022-01-30).

た⁵⁵。これに付随して、以前はアメリカ国民の富裕層の内、上位1%が全収入の9~10%を取得していたのに対して、2014年においては20%を取得しているというデータを示した⁵⁶。これらのデータから、アメリカ国内において、過去30年間で貧富の格差が拡大したことは明白である。そして、作者は経済格差によって政治への影響力が一部のエリート層に集中し、彼らに有利に働く仕組みや法律が作られている点を問題視している。

ライシュは労働長官時代(1993-1997)から格差問題に取り組んできた。しかし、労働長官という立場にありながら課題を解決することはできず、その理由が政治の仕組みにあったと繰り返し指摘してきた。そして、退任以降は当該問題の深刻さが国民の意識にも表れ始めている。ピュー研究所の調査によると、「努力によってより良い生活を得られる」と考える人々の割合は2000年から2014年の間で14%下落した⁵⁷。これは、所得格差の拡大によって、努力によってより豊かな生活を得られるというアメリカン・ドリームが崩壊しつつあることを意味する。

3-3 格差が生まれる理由:政治のカラクリ、拾われない国民の声

自由市場への政府介入の是非は、歴史的に資本主義と社会(共産)主義という二項対立で議論されてきた。そして、政府による市場経済への規制の度合いによって「政府の大きさ」が計られてきた。しかし、そもそも市場経済と資本主義の定義は異なる。前者は売り手と買い手が自由に商品を売買し、物や貨幣が流通する仕組みを指す。それに対して、後者は市場経済において自らが保有する貨幣の増加を追及するシステムである⁵⁸。つまり、資本主義では市場経済に加えて限りない成長を志向する仕組みなのであり、個人個人が資産の最

⁵⁵ Mischel, Lawrence, et al. "CEO Pay Continues to Rise as Typical Workers Are Paid Less". Economic Policy Institute. 2014-06-12. (<http://www.epi.org/publication/ceo-pay-continues-to-rise/>). (参照2022-01-20).

⁵⁶ Piketty, Thomas, et al. "Top Incomes in the Long Run of History," *Journal of Economic Literature* 49, no.1. pp.3-71. 2011.

⁵⁷ Pew Research Center. "January 2014 Political Survey, Final Topline". 2014-06-12. http://www.people-press.org/files/legacy-questionnaires/1-23-14%20Poverty_Inequality%20topline%20for%20release.pdf. (参照2022-01-21)

⁵⁸ 広井良典. "岸田内閣「新しい資本主義」が話題の一方、多くの人が誤解している「資本主義とは何か」". 『現代ビジネス』. 2022-01-22. <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/91631?page=2>. (参照2022-01-23).

大化を目指すことは当然なのである。

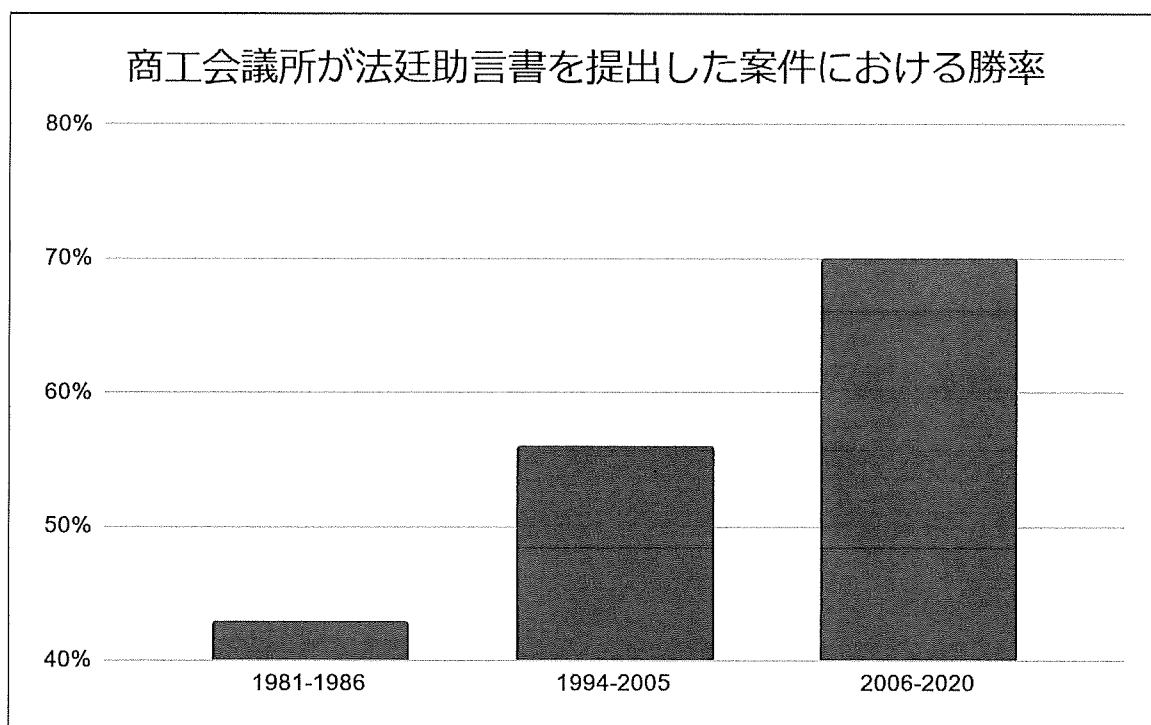
資本主義がアメリカの経済成長の原動力となったことについて、ライシュは一切批判していない。しかし、資本主義が正常に機能するためには、政府による公平なルール作りが必要であると強調している。なぜならば、以下で確認する通り、近年の政府が一部の富裕層を優遇していることが明らかになっているからである。例えば、大企業に有利な法律の制定や最高裁による富裕層寄りの判決等がある。そのような状況では公平な競争が阻害され、平均的なアメリカ国民がより豊かな生活を得る機会が減っているのである。その本質的な問題から目を反らし、国民を欺く行為は市場経済の機能を損ね、いずれは資本主義の崩壊を招くとライシュは指摘する。

ドキュメンタリーの中盤、著者は市場のルールがいかにして富裕層に有利なものへと変化していくか解説している。その中で、商工会議所(Chamber of Commerce)のロビイストによる司法への干渉を強く批判している。批判の背景には、1971年、渉外弁護士のルイス・パウエルが商工会議所のユージン・シドナーに経済界がアメリカ政治に積極的に携わる必要性を訴えるメモを渡した出来事がある。これはパウエル自身がリチャード・ニクソン大統領に最高裁判事に任命される2か月前の出来事である。メモの中で、パウエルは政府による過度な市場経済への介入はアメリカ経済に強い打撃を与えると訴えた。そして、このやり取りを機に多くの保守的なシンクタンクが設立され、政府に強い影響を与えるようになった。

パウエルによる働きかけ以降、大企業を代表する商工会議所の影響力は年々増している。その傾向はアミカス・キュリエによる法廷助言書の提出数から読み取れる。アミカス・キュリエとは、裁判所に対して事件の処理に有用な意見や資料を提出する当事者及び参加人以外の第三者を指す。そして、アメリカではアミカス・キュリエとなり得る者に制限はない⁵⁹。大企業を代表する商工会議所がアミカス・キュリエとなり、法廷助言書を提出した案件の割合は増加傾向にある。Constitutional Accountability Center (CAC)のレポートによると、1994年から2005年までのウィリアム・レンキスト最高裁長官時代、商工会議所が提出した法廷助

⁵⁹ 日本弁理士会. "アミカスブリーフ制度について". 特許庁. 2019-10-31. https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/34-shiryou/03.pdf. (参照2022-01-30).

言書の割合は裁判件数の10%であった。それに対して、2005年に保守派のジョン・ロバーツが最高裁長官に就任して以降、その割合は24%までに増加した。さらに、CACの調査では商工会議所が法廷助言書を提出した案件の勝率は、最高裁長官の交代とともに増加した。以下はバーガー長官時代の最後の5年、レンキスト長官時代、ロバーツ長官時代の商工会議所が携わった案件における勝率をまとめたグラフである。



出典: CACの報告書及びMSNBCの記事を元に作成^{60 61}

同グラフから大企業の意味を反映する商工会議所がアミカス・キュリエを提出した案件における勝率は、最高裁長官の交代とともに増加したといえる。

大企業の強大な力は司法のみならず、立法・行政にも及ぶ。2014年、プリンストン大学の

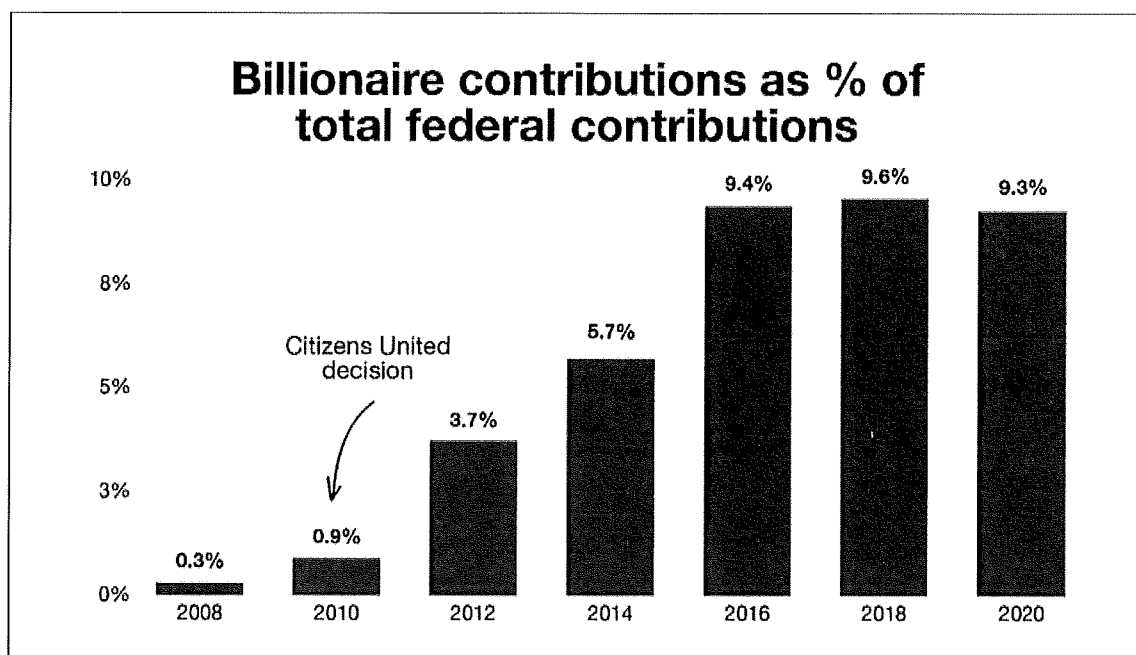
⁶⁰ Constitutional Accountability Center. "QUICK TAKE: The Chamber of Commerce at the Supreme Court: 2019-2020". 2020-07-06.
<https://www.theconstitution.org/blog/quick-take-the-chamber-of-commerce-at-the-supreme-court-2019-2020/>. (参照2022-01-23).

⁶¹ Roth, Zachary. "How the Chamber of Commerce Conquered the Supreme Court". *MSNBC*. 2013-05-12.
<https://www.msnbc.com/msnbc/how-the-chamber-commerce-conquered-the-sup-msna5755ma-chin>. (参照2022-01-23).

マーティン・ギレンズ教授とノースウェスタン大学のベンジャミン・ページ教授はアメリカ国民が政治に与える影響に関する共同研究を発表した。彼らは1799にも及ぶ政策を精査し、経済エリート、ビジネス集団、共同利益団体、平均的なアメリカ国民がそれぞれどれほどの影響を政治に与えているか評価した。その結果、「平均的なアメリカ国民が公共政策に与える影響は極めて小さく、ほぼゼロであり、統計的には優位な影響がないといえる」という結論が導き出された。特筆すべきは、本研究は1981年から2002年までの政策を対象としていることである。これはシチズンズ・ユナイテッド対FEC裁判(2010)やマッカチオン対FEC裁判(2014)の判決が下される以前である。前者では本選挙や予備選挙直前のテレビコマーシャル放映を禁止している規定について、アメリカ合衆国憲法修正第1条の表現の自由に反しており、違憲判決であるという判決が下された。後者では個人による政党や国会議員による献金額の上限が撤廃された。つまり、大企業や特定の富裕層による政治的影響力が増大する以前の段階において、平均的なアメリカ国民が政治に与える影響は限りなくゼロに近かったのである。そして、最高裁の判決によって金権政治にお墨付きが与えられる事態となってしまったのである。

マッカチオン判決が下されて以降、個人による政党及び候補者への献金額は増大し続けている。2020年の大統領選挙における資産総額10億ドル以上の富裕層(ビリオネア)661人による献金総額は12億ドルであり、これは2016年の大統領選挙の2倍であった。また、12億ドルという金額は2020年の大統領選挙における総献金額の9%を占めた⁶²。総献金額に占めるビリオネアの献金比率は、シチズンズ・ユナイテッド対FEC裁判判決以降著しく増えている。以下はその推移を示すグラフである。

⁶² Americans for Tax Fairness. "BILLIONAIRES ARE SPENDING 39 TIMES MORE ON FEDERAL ELECTIONS SINCE CITIZENS UNITED SUPREME COURT DECISION IN 2010". 2022-01-21. <https://americansfortaxfairness.org/issue/billionaires-spending-39-times-federal-elections-since-citizens-united-supreme-court-decision-2010/>. (参照2022-01-23).



引用: Americans for Tax Fairness ⁶³

3-4 格差が招いた対立構造の変化:「権威的ポピュリズム (Authoritarian Populism)」

ライシュはドキュメンタリー内でトランプ当選までの流れについて、「Authoritarian Populism (権威主義的ポピュリズム)」という表現を使って論じている。一部の富裕層による政治への介入によって、彼ら以外の多数派である庶民の意見が無視される状態では、民主主義は機能していないといえる。先述の通り商工会議所による司法への働きかけや献金上限額の撤廃により、資産家による政治への影響力は増大し続けている。その結果、現状に不満を抱える国民の怒りは、民主党対共和党や左派對右派といった従来の対立構造に変化をもたらした。そこで新たに生まれたのが、縁故資本主義(crony capitalism)を真向から批判する者たちとそうでない者たちの対立構造である。その縁故資本主義を批判する政治家の筆頭が急進左派のバーニー・サンダースや白人中産階級から強い支持を得たドナルド・トランプである。トランプに関しては自身が資産家であるため議論の

⁶³ Americans for Tax Fairness. "BILLIONAIRES ARE SPENDING 39 TIMES MORE ON FEDERAL ELECTIONS SINCE CITIZENS UNITED SUPREME COURT DECISION IN 2010". 2022-01-21. <https://americansfortaxfairness.org/issue/billionaires-spending-39-times-federal-elections-since-citizen-s-united-supreme-court-decision-2010/>. (参照2022-01-23).

余地があるものの、2016年の大統領選挙における勝因は白人中産階級からの強い支持であった⁶⁴。両者の政治信条は全く異なるものの、国民の漠然とした怒りを吸収し、支持層からの高い求心力を原動力に躍進した。、ライシュのドキュメンタリーでは、富裕層の影響が高まる政治を打破すべく、国民が権威主義的なリーダーを選んでしまう現状を批判している。そして、本来取られるべき解決策は、所属政党に関わらず議員が富裕層への増税に踏み切り、増収分を再分配することであると結論付けている。

3-5 全世界的な『イカ・ゲーム』のヒットが示唆する格差の拡大

経済及び政治における格差は、全世界に広まりつつある。そして、その格差はエンターテインメントに思わぬ影響を与えている。その例として、格差をテーマとしたNetflixのドラマである『イカ・ゲーム』が同社史上最も視聴された作品となったことが挙げられる。2021年10月時点で世界90カ国で視聴回数が1位となった⁶⁵。幅広い地域で受け入れられた本作の特徴は、格差による不自由やそれに抗う人々の姿を描いた点である。このような作品が受け入れられる背景には、現実には経済格差が世界中で問題になりつつあるためである。経済学者トマ・ピケティ氏らが運営する世界不平等研究所の調査では、2021年現在、世界の上位1%の超富裕層の資産は世界全体の個人資産の37.8%を占め、下位50%の資産は全体の2%にとどまった⁶⁶。そして、その格差は金銭にとどまることなく、教育や医療といった主要なインフラから享受できる恩恵にも差をもたらしている。特に新型コロナウイルスからの回復はワクチン接種率によって大きく左右される。国際通貨基金(IMF)の調査では、2021年7月の時点で先進国では人口の40%近くがワクチン接種を完了しているにも関わらず、低所得途上国では接種率が1%にとどまっている⁶⁷。パンデミックによって生命が財力の有無によって

⁶⁴ 後藤亨. “トランプを支持する“忘れられた人たち”. *NHK*. 2016-07-25.

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/2016-presidential-election/republic5.html>. (参照2021-01-23).

⁶⁵ Tassi, Paul. “‘Squid Game’ Is Now The #1 Show In 90 Different Countries”. *Forbes*. 2021-10-03. <https://www.forbes.com/sites/paultassi/2021/10/03/squid-game-is-now-the-1-show-in-90-different-countries/?sh=50ed5ce14d9e> (参照2022-01-24).

⁶⁶ Chancel, Lucas, et al. “World Inequality Report 2022”. *World Inequality Lab*. <https://wir2022.wid.world/>. (参照2022-01-23).

⁶⁷ ギータ・ゴピナート. “さらに進む分断 世界経済回復の格差拡大”. *IMF*. 2021-07-27.

<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2021/07/27/blogs-drawing-further-apart-widening-gaps-in-the-global-recovery>. (参照2022-01-24).

天秤にかけられる事態が全世界で明らかになり、その実態を間接的に反映した『イカ・ゲーム』は国境や言語の壁を越え、広く受容されたことは記憶に新しい。

3-6 ネットフリックスの立場;作品のメッセージと自社の莫大な献金額の矛盾

ネットフリックスはドキュメンタリーやドラマを通して、経済格差の広まりを全世界にいるユーザーに広めている。同社が作成する良質な作品や独自のプラットフォームを活かしたメッセージの発信力は評価に値する。しかし、同社の作品を通して発信されるメッセージと競争的な運営方針では、その姿勢が全く異なる。なぜならば、作品を通して格差の是正を訴えているものの、同社で採用するのはエリートのみであると明言しているからである。そして、パフォーマンスが低い社員を解雇することを、自社の利益に資すると正当化している。さらに、放送現場における公平性の教義を巡る議論では、同社がエンターテインメント企業であるという主張をすることで、左派に傾倒しているという批判を回避している⁶⁸。批判を回避するために、ドキュメンタリー内で強く批判していたロビイストらを幾度となくFCCに送り込み、放送に関するルールが同社に有利に形成されるように働きかけてきた⁶⁹。さらに、ネットフリックスのロビイング活動はアメリカ国内にとどまらない。同社はヨーロッパにもロビイストを送り込み、巨大IT企業の規制が進む同地域において標的とならぬように根回しをしている⁷⁰。上記の事実から、同社は格差問題について二重の基準を元に行動しているといえる。作品内では急進左派よりの視点で格差、地球温暖化、人権、ジェンダーといった問題について発信している。それに対して、同社の運営方針はエリート主義であり、ユーザーを増やすためには作品のメッセージとは矛盾する行動をとることも辞さない。

⁶⁸ Avery, Charlie. "Netflix: The New Outlet for US Progressive Politics?" University of Birmingham. 掲載日不明. <https://www.birmingham.ac.uk/research/perspective/netflix-us-progressive-politics.aspx>. (参照2022-01-24).

⁶⁹ Pinsker, Joe. "Where were Netflix and Google in the Net-Neutrality Fight". *The Atlantic*. 2017-12-20. <https://www.theatlantic.com/business/archive/2017/12/netflix-google-net-neutrality/548768/>. (参照2022-01-24).

⁷⁰ Shah, Beejoli, et al. "How Netflix Scaled Back U.S. Lobbying to Focus on Europe". *The Information*. 2019-05-07. <https://www.theinformation.com/articles/how-netflix-scaled-back-u-s-lobbying-to-focus-on-europe>. (参照2022-01-24).

上述の矛盾点を指摘する研究者や記者の発見には至らなかったものの、『ロサンゼルス・タイムズ』で映画関連の記事を担当していたレベッカ・キーガンは、Netflixはユーザーの拡大とともにロビイングで力を入れる対象をアメリカから世界各国へとシフトしていると指摘している⁷¹。2018年の同社のアメリカ国内でのロビイング費用は80万ドルであり、同様にIT企業であるグーグルの2100万ドルやエンターテインメント企業であるディズニーの380万ドルと比べて極端に少なかった⁷²。それに対して、先述の通り同社はロビイングのためのオフィスをフランス、イギリス、オランダ、カナダ、オーストラリア、インド、シンガポール、韓国、ベルギー、イタリア、ドイツ、スペイン、ブラジル、メキシコに設置しており、今後ユーザーがいる世界190カ国にさらに増設することが予想される⁷³。そして、同社は世界各国で自社に有利な政策が実現するように働きかけることで、幅広いユーザーから料金を徴収できるように市場を形成していくと考えられる。この取り組みにより、アメリカ国内の収益に依存しない盤石な財政基盤が築かれつつある。そのため、たとえ同社の経営方針とアメリカ国内で発信する作品のメッセージが矛盾していたとしても、その矛盾が同社の経営方針に与えるインパクトは日に日に減少しているのである。今後Netflixのさらなる拡大が見込まれるため、同社の動向を注視する必要がある。

⁷¹ Keegan, Rebecca. "The Netflix Lobbying Machine: Inside the Effort to Sway Policy Worldwide". *The Hollywood Reporter*. 2019-08-09. <https://www.hollywoodreporter.com/tv/tv-news/netflix-lobbying-machine-inside-effort-sway-policy-worldwide-1229622/>. (参照2022-01-31).

⁷² Keegan, Rebecca. "The Netflix Lobbying Machine: Inside the Effort to Sway Policy Worldwide". *The Hollywood Reporter*. 2019-08-09. <https://www.hollywoodreporter.com/tv/tv-news/netflix-lobbying-machine-inside-effort-sway-policy-worldwide-1229622/>. (参照2022-01-31).

⁷³ 同上

結論

本研究ではNetflixの企業風土及び作品について分析し、エリートかつリベラルな社員によって構成される同社が制作する作品は、アメリカ社会の実態を強く反映していることが明らかになった。第1章でも論じたように、Netflixの漸進的な企業風土は同社の理念として明確に定義され、社員はそれに忠実に則って作品制作に取り組んでいる。その背景にはドットコムバブルの崩壊や急激な業態転換があり、時価総額世界最大のエンターテインメント企業に至るまでの道のりは決して平坦ではなかった。第2章の大ヒット政治ドラマが明らかにしたアメリカ政治の問題点は、分断である。制作陣が現実の政治家と重ね合わせて描いた主人公は、アメリカが選択してはいけないリーダーのリアルなイメージの共有を可能にした。その一方で、絶大な発信力を有するNetflixが特定の政治家を批判する内容のコンテンツや同社が正しいと考える政治思想を無防備な視聴者に届けることの是非については、検討が必要である。第3章で論じた格差を巡る議論では、その背景に富裕層による政治への干渉やそれによる不条理な政府の運営が明らかになった。かねてより指摘されてきた政治の腐敗を裏付けるデータや専門家による解釈を、同社のプラットフォームを活かして発信したことは評価に値する。しかし、同作を通して発信したメッセージと同社のロビイング活動の実態は矛盾しており、さらなる検討が必要である。

本研究では分野横断的にNetflixが描くアメリカ社会の問題点を分析したものの、いくつかの限界点がある。第一に、Netflixの各作品がどの程度視聴者に視聴されているかに関するデータは、同社のみがアクセスできる点である。テレビ放送では視聴率の概算がテレビ局とは異なる事業者によって明らかになるものの、ストリーミング市場において同様のデータの公開の有無は各企業の自由である。また、そのデータが企業のマーケティング戦略等にも活用されるため、公開を強要することは困難である。第二に、Netflixの各作品がどの程度ユーザーの政治思想に影響を与えたかについて、定量的な分析

を行えなかった点である。同様の研究データは新聞やテレビニュースでは存在するものの、同社の作品に関する先行研究の発見には至らなかった。今後は研究者の定量的な分析によって、同社の作品がユーザーの思想に与える影響が明らかになることで、各国政府のストーリーミング規制に対する姿勢も変化するであろう。

参考文献

1. 石堂彰彦. “ネットメディアにおけるメディア議題の特性——Yahoo! ニュースと全国紙の比較から——”. 『成蹊人文研究』第 28 号(2020). pp.25-29. 2020-03.
2. 及川利文. ”アメリカを二分する争点妊娠中絶”. *NHK*. 2019-11-15.
https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/basic/issue-and-point/issue-and-point_01.html. (参照2022-01-29).
3. ギータ・ゴピナート. ”さらに進む分断 世界経済回復の格差拡大”. *IMF*. 2021-07-27.
4. 慶応義塾大学メディアセンター. “参考文献の書き方”. 掲載日不明.
https://www.lib.keio.ac.jp/hiyoshi/files/services/seminar/10_sist022020.pdf.(参照2022-01-10).
5. 後藤亨. “トランプを支持する“忘れられた人たち”. *NHK*. 2016-07-25.
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/2016-presidential-election/republic5.html>. (参照2021-01-23).
6. 小森めぐみ. “物語はいかにして心を動かすのか: 物語説得研究の現状と態度変化プロセス”. 四天王寺大学. 『心理学評論』. Vol.59, No.2. pp.191-213. 2016-03.
7. 鈴木透. 『実験国家アメリカの歴史書—社会・文化・歴史にみる統合と多元化の軌跡.』第2版. 慶應義塾大学出版会. 2016.
8. 鈴木万希子ほか. 李光鎬・渋谷明子編. 『メディア・オーディエンスの社会心理学』. 新曜社. 2017年.
9. 竹下俊郎. “マス・メディアの議題設定機能: 研究の現状と課題”. 『新聞学評論』(30). pp.203-218. 1981-11-21.
10. 津田大介. “津田大介 Netflixにハマって考えたテレビの未来”. 日経クロストレンド. 2017-09-05. <https://style.nikkei.com/article/DGXMZO20114940Y7A810C1000000/>.

(参照2022-01-30)

11. 西田宗千佳. “「Netflix社員は“家族”ではなく“プロチーム”なのだ」ヘイスティングスCEOが語る「ノールール」の極意”. *Business Insider*. 2020-11-16.
<https://www.businessinsider.jp/post-224169>. (参照2022-01-23)
12. 日本経済新聞. “Netflix株急落 会員増、10～12月820万人も予想届かず”.
2022-01-21.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN20E0K0Q2A120C2000000/>. (参照2022-01-23)
13. 日本弁理士会. “アミカスブリーフ制度について”. 特許庁. 2019-10-31.
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/34-shiryuu/03.pdf. (参照2022-01-30).
14. 日本放送協会. “2021年度(令和3年度) 収支予算と事業計画の説明資料”. pp.22.
2021.
15. パティ・マッコード. 『NETFLIXの思考人事戦略 自由と責任の文化を築く』. 櫻井祐子訳. 第1版. 光文社. 2018
16. 平野亜矢. “Netflixの強さの秘密 元人事責任者が語る独自の企業文化とは”. 日経クロストrend. 2020-01-23.
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/watch/00013/00809/>. (参照2022-01-28).
17. 肥田美佐子. “世界最強組織Netflixに見る、組織と個人の「優れた関係」”.
Forbes Japan. 2021-07-06. <https://forbesjapan.com/articles/detail/42182>. (参照2022-01-23).
18. 広井良典. “岸田内閣「新しい資本主義」が話題の一方、多くの人が誤解している「資本主義とは何か」”. 『現代ビジネス』. 2022-01-22.
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/91631?page=2>. (参照2022-01-23).
19. ブルームバーグ. “Netflix、最大のメディア企業に一時価総額がディズニー

- 上回る”. 2018-05-25.
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-24/P98RV36JIIJUO01>. (参照2022-01-10).
20. 待鳥聡史. “二大政党制の硬直化”. 『国際問題』No. 681. pp.31-39. (2019-05).
21. 山本龍彦. 『おそろしいビッグデータ 超類型化AI社会のリスク』. 朝日新聞出版. 2017.
22. 山脇岳志. “FCCのフェアネス・ドクトリン(公平原則)の廃止と、トークラジオの隆盛”. 東京財団政策研究所. 2018-09-19.
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=165>. (参照2022-01-24).
23. ロイター編集. “特別レポート: 中国で反日映画が大量生産される理由”. 2013-05-27.
<https://jp.reuters.com/article/l3n0e819e-china-film-hate-japan-idJPTYE94Q04L20130527>. (参照2022-01-21).
24. Dellato, Marisa. “宗教離れ進むアメリカ、キリスト教信者は10年で12%減少”. *Forbes Japan*. 2021-12-16. <https://forbesjapan.com/articles/detail/44911>. (参照2021-01-29).
25. FNMNL編集部. “Netflixが「ジョージア州で妊娠中絶規制法が施行された場合同州への投資を再考する」と発表”. 2019-06-10. <https://fnmnl.tv/2019/06/10/74671>. (参照2022-01-19)
26. Netflix. “Netflixのカルチャー”. 掲載日不明. <https://jobs.netflix.com/culture?lang=日本語>. (参照2022-01-23).

1. Americans for Tax Fairness. “BILLIONAIRES ARE SPENDING 39 TIMES MORE ON FEDERAL ELECTIONS SINCE CITIZENS UNITED SUPREME COURT DECISION IN 2010”. 2022-01-21.
<https://americansfortaxfairness.org/issue/billionaires-spending-39-times-federal-elections-since-citizens-united-supreme-court-decision-2010/> (参照2022-01-23).
2. Avery, Charlie. “Netflix: The New Outlet for US Progressive Politics?”. University of Birmingham. 掲載日不明.
<https://www.birmingham.ac.uk/research/perspective/netflix-us-progressive-politics.aspx>. (参照2022-01-24).
3. Banker, Steve. “The Ethics of Political Marketing Practices, The Rhetorical Perspective”. *Journal of Business Ethics*. Vol. 11, No.11. pp.843-848. 1992-11.
4. Beckman, Linda J., Harvey, S. Marie. *The New Civil War: The Psychology, Culture, and Politics of abortion*. American Psychological Association. 1998.
5. Boonstra, D. Heather . “Abortion in the Lives of Women Struggling Financially: Why Insurance Coverage Matters”. Guttmacher Institute. 2016-07-14.
<https://www.guttmacher.org/gpr/2016/07/abortion-lives-women-struggling-financially-why-insurance-coverage-matters>. (参照2022-01-20).
6. Chancel, Lucas, et al. . “World Inequality Report 2022”. World Inequality Lab.
<https://wir2022.wid.world/>. (参照2022-01-23).
7. Constitutional Accountability Center. “QUICK TAKE: The Chamber of Commerce at the Supreme Court: 2019-2020”. 2020-07-06.
<https://www.theconstitution.org/blog/quick-take-the-chamber-of-commerce-at-the-supreme-court-2019-2020/>. (参照2022-01-23).

8. Dowd, Amy, et al. . “Netflix Launches Documentary Talent Fund to Inspire and Discover a New Generation of Filmmakers”. 2020-12-16.
<https://about.netflix.com/en/news/netflix-launches-documentary-talent-fund>. (参照2022-01-30).
9. Foster, Diana, et al. “Understanding why women seek abortions in the US”. *BMC Women’s Health*. No. 29. (2013) .
10. Grieco, Elizabeth. “Americans’ main sources for political news vary by party and age”. Pew Research Center. 2020-04-01.
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/04/01/americans-main-sources-for-political-news-vary-by-party-and-age/>. (参照2022-01-28).
11. Grinapol, Corrine. *Reed Hastings and Netflix*. First edition. Rosen Publishing, 2014.
12. Hern, Alex. “Cambridge Analytica: how did it turn clicks into votes?”. *The Guardian*. 2018-05-06.
<https://www.theguardian.com/news/2018/may/06/cambridge-analytica-how-turn-clicks-into-votes-christopher-wylie>. (参照2022-01-20)
13. Humans Rights Watch. “Abortion: United States”. 掲載日不明.
<https://www.hrw.org/legacy/women/abortion/us.html>. (参照2022-01-20).
14. Keegan, Rebecca. “The Netflix Lobbying Machine: Inside the Effort to Sway Policy Worldwide”. *The Hollywood Reporter*. 2019-08-09.
<https://www.hollywoodreporter.com/tv/tv-news/netflix-lobbying-machine-inside-effort-sway-policy-worldwide-1229622/>. (参照2022-01-31).
15. Lang, Brent. “Netflix Dominates 2021 Oscar Nominations, Disney Plus and Apple Score First Nods”. *Variety*. 2021-03-15.
<https://variety.com/2021/film/awards/netflix-oscar-nominations-2021-disney-plus-hulu-1234930905/>. (参照2022-01-20).

16. Levy, Ari. "The most liberal and conservative tech companies, ranked by employees' political donations". CNBC. 2020-07-02.
<https://www.cnbc.com/2020/07/02/most-liberal-tech-companies-ranked-by-employee-donations.html>. (参照2022-01-10).
17. McWhirter, Cameron, et al. "Netflix Opposes Georgia Abortion Law But Will Keep Filming in State". *The Wall Street Journal*. 2019-05-28.
<https://www.wsj.com/articles/netflix-opposes-georgia-abortion-law-but-will-keep-filming-in-state-11559074244>. (参照2022-01-20).
18. Mischel, Lawrence, et al. "CEO Pay Continues to Rise as Typical Workers Are Paid Less". Economic Policy Institute. 2014-06-12.
(<http://www.epi.org/publication/ceo-pay-continues-to-rise/>). (参照2022-01-20).
19. National Organization for Women. "Highlights". 掲載日不明.
<https://now.org/about/history/highlights/>. (参照2022-01-20).
20. Nededog, Jethro. "'House of Cards' creator thinks Hillary Clinton is closest to a real life Claire Underwood". 2015-07-11.
<https://www.businessinsider.com/house-of-cards-creator-lord-dobbs-hillary-clinton-is-claire-underwood-2015-7>. (参照2022-01-31).
21. Netflix Documentary Talent Fund. "Britain's Not Boring And Here's A Story". 掲載日不明 <https://www.netflixdocfund.co.uk/>. (参照2022-01-30).
22. Netflix Investors. "Netflix's View: streaming entertainment is replacing linear TV". 2021-07-20. <https://ir.netflix.net/ir-overview/long-term-view/default.aspx>. (参照2022-01-18).
23. Netflix. "Global Top 10". 2022-01-16. <https://top10.netflix.com/>. (参照2022-01-24).
24. Netflix. "Netflixのカルチャー". 掲載日不明. <https://jobs.netflix.com/culture?lang=日本語>. (参照2022-01-23).

25. Pew Research Center. “January 2014 Political Survey, Final Topline,” 2014-06-12.
http://www.people-press.org/files/legacy-questionnaires/1-23-14%20Poverty_Inequality%20topline%20for%20release.pdf. (参照2022-01-21)
26. Pew Research Center. “Religious Groups’ Official Positions on Abortion”.
2013-01-16.
<https://www.pewforum.org/2013/01/16/religious-groups-official-positions-on-abortion/>. (参照2021-01-29).
27. Pew Research Center. “Views About Abortion”. 掲載日不明.
<https://www.pewforum.org/religious-landscape-study/views-about-abortion/>. (参照2021-01-29).
28. Piketty, Thomas, et al. “Top Incomes in the Long Run of History,” *Journal of Economic Literature* 49, no.1. pp.3–71. 2011.
29. Pinsker, Joe. “Where were Netflix and Google in the Net-Neutrality Fight”. *The Atlantic*. 2017-12-20.
<https://www.theatlantic.com/business/archive/2017/12/netflix-google-net-neutrality/548768/>. (参照2022-01-24).
30. Romo, Vanessa. “Georgia's Governor Signs 'Fetal Heartbeat' Abortion Law”. *NPR*.
2019-05-07.
<https://www.npr.org/2019/05/07/721028329/georgias-governor-signs-fetal-heartbeat-law>. (参照2022-01-21).
31. Roth, Zachary. “How the Chamber of Commerce Conquered the Supreme Court”.
MSNBC. 2013-05-12.
<https://www.msnbc.com/msnbc/how-the-chamber-commerce-conquered-the-sup-ma5755ma-chin>. (参照2022-01-23).
32. Rothman, Michael. “Kevin Spacey Reveals What Bill Clinton Thinks of 'House of

- Cards". *ABC NEWS*. 2015-04-01.
 (<https://abcnews.go.com/Entertainment/kevin-spacey-reveals-bill-clinton-thinks-house-cards/story?id=30027947>). (参照2022-01-19).
33. Saurette, Paul, Gordon, Kelly. *The Changing Voice of the Anti-Abortion Movement : The Rise of "Pro-Woman" Rhetoric in Canada and the United States*. University of Toronto Press. 2018.
34. Shah, Beejoli, et al. "How Netflix Scaled Back U.S. Lobbying to Focus on Europe". *The Information*. 2019-05-07.
 "https://www.theinformation.com/articles/how-netflix-scaled-back-u-s-lobbying-to-focus-on-europe". (参照2022-01-24).
35. Sharf, Zack. "John Oliver Compares Trump's One-Term Presidency to 'House of Cards': Four Seasons Too Long". *IndieWire*. 2020-11-09.
<https://www.indiewire.com/2020/11/john-oliver-trump-presidency-house-of-cards-1234597592/>. (参照2022-01-24).
36. Shearer, Elisa. "More than eight-in-ten Americans get news from digital devices". Pew Research Center. 2021-01-12.
<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/01/12/more-than-eight-in-ten-americans-get-news-from-digital-devices/>. (参照2022-01-20)
37. Statista. "Number of Netflix paid subscribers worldwide from 1st quarter 2013 to 4th quarter 2021". 2022-01-21.
<https://www.statista.com/statistics/250934/quarterly-number-of-netflix-streaming-subscribers-worldwide/>. (参照2022-01-20)
38. Stefan, Matt. "Fairness Doctrine". *Britannica*. 2021-05-21.
<https://www.britannica.com/topic/Fairness-Doctrine/additional-info#history>. (参照2022-01-19)

39. Tassi, Paul. “‘Squid Game’ Is Now The #1 Show In 90 Different Countries”. *Forbes*. 2021-10-03.
<https://www.forbes.com/sites/paultassi/2021/10/03/squid-game-is-now-the-1-show-in-90-different-countries/?sh=50ed5ce14d9e> (参照2022-01-24).
40. Television Academy. “House of Cards Awards & Nominations”. 掲載日不明.
<https://www.emmys.com/shows/house-cards>. (参照2022-01-20)
41. WIRED. “47 of the Best Documentaries on Netflix Right Now”.2021-12-17.
<https://www.wired.co.uk/article/best-documentaries-on-netflix>. (参照2022-01-20).
42. Witte, D. Melissa. “The 19th Amendment is a milestone, but not the endpoint, for women’s rights in America, says Stanford historian”. Stanford. 2020-08-12.
<https://news.stanford.edu/2020/08/12/19th-amendment-milestone-not-endpoint-womens-rights-america/>. (参照2022-01-20)
43. Yarow, Jay. “REVEALED: How Much Netflix Is Spending To Make Shows Like ‘House Of Cards’”. *Business Insider*. 2013-05-09.
(<https://www.businessinsider.com/netflixs-cost-for-house-of-cards-2013-3>). (参照2022-01-20).
44. Zittrain, Jonathan. “Facebook could decide an election without anyone ever finding out”. *The New Statesman*. 2014-06-13.
<https://www.newstatesman.com/science-tech/2014/06/facebook-could-decide-election-without-anyone-ever-finding-out>. (参照2022-01-20).

